

週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 中国、世界最大の海外投資先進国に 国有企業・民間企業共に協力し海外投資

### ■ 中国、世界最大の海外投資先進国に

中国社会科学院社会科学文献出版社は、企業の国際化をテーマにした青書「中国企業グローバル化報告(2018年)」を発表した。

それによると、中国は世界最大の海外投資先国となり、企業の海外投資もより理性的になり、国有企業と民間企業が共に前進する海外進出などが、中国企業の海外直接投資における注目点になったという。

#### 中国が米国を抜いて世界一に

同青書は、2017~18年の世界の海外直接投資の現状を整理し分析したもので、対外投資先国・地域をみると、18年上半期は中国が米国を抜いて世界一になった。これは一連の企業誘致や資本導入の措置、投資円滑化措置の実施によるもので、中国の開放が進むにつれ、投資環境が一層改善され、今後も中国に流入する海外直接投資は高水準を維持すると予想される。

2017年の中国企業の対外投資額は1582億9千万ドルに上り、ここ10数年で初めて減少傾向を示し、中国企業の海外投資はより理性的になっている。

同青書によれば、「企業の海外進出に対する中国の管理はますます整備され、企業の投資の健全で秩序ある発展を効果的に促進し、実体経済やハイテクなどが世界の舞台に進出するのを後押ししている」としている。

#### 中国企業の海外投資先分布

海外投資の地域分布をみると、17年の中国企業の海外投資は欧州、アジア、北米地域に集中し、投資全体のうち欧州が39%、アジアが23%、北米が23%を占めた。2018年は中国・アフリカ協力フォーラムの首脳会議が北京で開催され、中国企業のアフリカ投資協力は今後の成長の可能性が明らかに示された。

同青書は、「国有企業と民間企業が共に前進する海外進出が、中国企業の対外直接投資の新時代における特徴になっている。17年の民間企業と国有企業の海外投資にはそれぞれの特徴があり、民間企業は投資の数や量で注目を集め、国有企業は投資の金額で優位に立った」と指摘している。

### ■ 中国、初の宇宙太陽光発電所建設へ

重慶市璧山区で6日に開かれた宇宙太陽光発電技術ならびに第3回重慶軍民深度融合産業発展交流会において、重慶市璧山区人民政府、重慶大学、中国宇宙技術研究院西安分院、西安電子科技大学が共同で協力協定に署名、これにより、中国初の宇宙太陽光発電実験基地の建設プロジェクトが重慶市で始まった。中国初となる宇宙太陽光発電実験基地プロジェクトは、三方を山に囲まれている重慶市璧山区福祿鎮和平村に位置し、先行投資額約1億元、敷地面積は約13.3ヘクタール、うち中核試験エリアは約7.1ヘクタールで、離陸試験場、気球プラットフォームテストホール、事務所・実験棟、車庫、鉄塔などの設備が含まれている。

外部隔離エリアの面積は約6.3ヘクタール、宇宙育種植物を栽培し、宇宙農業発展及び教育を展開するという。

### ■ 中国財政部、越境EC輸入政策調整

中国財政部は2019年1月1日より、越境EC小売輸入をめぐる税金政策を調整し、優遇政策が適用される商品の限度額を引き上げ、対象商品リストの範囲を拡大すると発表した。税金政策の調整には3項目があり、1つ目は年間取引額の上限が一人あたり年間2万円から2万6千元に引き上げられ、今後は個人所得の伸びに合わせて引き上げ調整する。

2つ目は1回の取引での限度額が5千元に引き上げられると同時に、課税価格が1回の取引限度額を上回るが年間取引額の上限は下回り、1回の注文で1つしか商品を注文していない場合は、越境EC小売ルートによる輸入が可能で、貨物の税率に基づいて関税と輸入段階の付加価値税、消費税を全額徴収し、取引額は年間取引総額に計上するという。

3つ目はすでに購入した越境EC小売輸入商品を国内市場で再販売してはならないとした。

また、対象商品リストの調整には2項目あり、1つ目はここ数年に消費ニーズが旺盛な一部の商品をリストに入れ、スパークリングワイン、麦芽が原料のビール、トレーニングマシンなど63品目を加えた。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

# 「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 中国、発展の見通し最も明るい都市

中国では近年、北京、上海、広州、深圳などの一線都市のほか、数多くの準一線都市や二線都市も目を見張るほどの急速な発展を見せている。また、高速鉄道の発展を背景に、一部の三、四線都市の人気も高まり、多くの人が集まるようになっていく。

### 発展の見通しが高い二線級都市

中国青年報社社会調査センターと問巻網がこのほど、2014年を対象に共同で実施した調査によると、回答者が今後10年発展の見込みが最も高いと見ていた都市トップ5は上海、広州、深圳、杭州、北京だった。その理由は、鉄道交通の接続都市であるだけでなく、魅力ある人材誘致政策があり、就職環境の良さからなどだったという。

回答者が今後10年の発展の見込みが最も高いと見ている都市は、回答者の54.8%が東部の発展を、46.8%が中部の発展を見込んでいた。以下、西部(34.6%)、南部(27.6%)、北部(11.3%)と続いた。都市別で見ると、63.4%が「二線都市」、47.5%が「一線都市」、32.8%が「三、四線都市」、6.2%が「県や鎮の農村地区」が発展すると見込んでいた。

### 中国発展可能都市ランキング

具体的には、回答者が今後10年の発展の見込みが最も高いと見ていた都市トップ5は、上海(42.9%)、広州(30.7%)、深圳(27.8%)、杭州(25.3%)、北京(24.6%)だった。その他は、成都(24.4%)、三亜(20.2%)、鄭州(19.0%)、重慶(18.8%)、蘇州(16.2%)、武漢(15.6%)、廈門(アモイ、14.3%)、西安(13.4%)、昆明(13.3%)、貴陽(12.4%)、寧波(12.2%)、天津(11.6%)、長沙(10.7%)、烏魯木齊(ウルムチ、9.5%)、齊齊哈爾(チチハル、6.7%)、丹東(6.3%)、満洲里(5.9%)、喀什(カシュガル、5.7%)、伊犁(イリ、5.4%)だった。

南京大学都市科学研究所の胡小武・副院長は、「今後10年、中国の都市の発展には、①都市化が早いペースを保って進む②都市への人口集中がさらに進む③都市と農村の今ある空間を基礎に、それがさらに拡大、アップデートされる④都市が一層住みやすい環境になるという4つの特徴があるだろう。」と分析、特徴があり競争力を備える都市には、江蘇省の昆山、揚州、浙江省の温州などがあり、中心都市には、蘇州、徐州、合肥、青島などがあるとした。

## ■ 日本、微信支付とLINE Payが提携

微信支付(WeChat ペイ)とLINE Payは、日本におけるモバイル決済の普及に提携して取り組むことを発表した。両社の提携をベースに、LINE Pay 端末を設置済の日本の実店舗で、WeChat ペイの直接支払いも行うことが可能になるという。

今回の提携を通して、中国人観光客は日本のさらに多くの実店舗で、微信支付を使うことができるようになり、通貨両替の手数料は必要なく、通貨両替や現金を準備する手間を省くことができることとなる。

LINE Payも微信支付と提携することで、実店舗に中国人観光客向けの決済サービス機能を追加することを可能にし、さらに多くの日本の実店舗がモバイル決済を導入することにつながるという。

日本の実店舗は同じQRコードで、日本人ユーザーにはLINE Pay、中国人観光客には微信支付を使って支払いを済ませてもらうことができる。また、日本の実店舗にQRコードスキャナーなどの電子設備を導入する必要がなく、運営のデジタル化を簡単に実現できる。2018年6月、微信支付の日本における利用件数、金額、導入する店舗などは前年同期比6倍以上となったが、微信支付は、49ヶ国・地域をカバーし、16通貨で決済できるようになっている。

## ■ 中国、「オンライン通販女子」1億人超

消費ニーズが多様化の一途をたどる現在、女性消費者においても顕著な両極化が目立ち始めている。「オンライン通販女子」のアクティブユーザー数は1億900万人に上り、電子商取引業界にとって重要なユーザー層となっているが、彼女らは総じて海外通販を好み、海外電子商取引におけるアクティブユーザー参加度が最も高く、中古市場参加度は2位となっている。このデータから、「オンライン通販女子」の消費のコンセプトとシーンには、顕著な二極化が生じている事実が読み取れるという。

24歳以下の「オンライン通販女子」は、女性ユーザー全体の37%を占め、うち大学生とホワイトカラーが4割を上回り、中古品取引を行う若い女性は決して少なくないという事実を物語っている。

『オンライン通販女子』は、学生と社会人になったばかりのホワイトカラーが中心で、彼女らの多くは、所得がそれほど高くはないがこの消費者層の購買意欲はかなり高いという。

**内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。**

## 内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家  
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 大福易商  
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客 Dodoco

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店 中国社交电商平台

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

## 内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研の中国ビジネス支援

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### 日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

### M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F  
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431